

## ■産業大分類別事業所数及び従業者数の推移

産分	業類	平成18年		産分	業類	平成21年		24年		26年		28年	
		事業所数	従業者数			事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
<b>総</b>	<b>数</b>	<b>3,257</b>	<b>28,849</b>	<b>総</b>	<b>数</b>	3,148	29,581	2,818	26,324	2,960	28,360	<b>2,788</b>	<b>26,962</b>
A~C	農業・林業・漁業	9	31	A~B	農 林 漁 業	7	68	9	76	12	135	<b>13</b>	<b>123</b>
D	鉱業	—	—	C	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
E	建設業	283	1,496	D	建設業	269	1,385	244	1,091	232	1,009	<b>223</b>	<b>1,040</b>
F	製造業	255	6,995	E	製造業	245	6,166	213	6,429	218	6,442	<b>207</b>	<b>6,878</b>
G	電気・ガス・熱供給・水道業	8	167	F	電気・ガス・熱供給・水道業	9	240	5	139	8	203	<b>3</b>	<b>37</b>
H	情報通信業	16	252	G	情報通信業	23	178	15	231	22	165	<b>23</b>	<b>164</b>
I	運輸業	46	969	H	運輸業、郵便業	50	1,321	41	1,162	39	1,020	<b>37</b>	<b>989</b>
J	卸売・小売業	808	6,053	I	卸売業、小売業	787	6,492	721	5,514	715	5,091	<b>676</b>	<b>5,353</b>
K	金融・保険業	56	475	J	金融業、保険業	53	564	49	550	45	492	<b>46</b>	<b>505</b>
L	不動産業	233	440	K	不動産業、物品賃貸業	259	619	246	581	225	501	<b>224</b>	<b>536</b>
M	飲食店、宿泊業	354	2,232	L	学術研究、専門・技術サービス業	92	322	85	278	89	280	<b>79</b>	<b>261</b>
N	医療、福祉	241	3,244	M	宿泊業、飲食サービス業	346	2,709	309	2,512	308	2,645	<b>292</b>	<b>2,579</b>
O	教育、学習支援業	271	1,870	N	生活関連サービス業、娯楽業	309	1,916	284	1,740	315	1,591	<b>298</b>	<b>1,608</b>
P	複合サービス事業	30	389	O	教育、学習支援業	219	1,600	156	684	193	1,282	<b>162</b>	<b>750</b>
Q	サービス業 (他に分類されないもの)	627	3,531	P	医療、福祉	240	3,601	228	3,404	295	4,727	<b>288</b>	<b>4,302</b>
R	公務 (他に分類されないもの)	20	705	Q	複合サービス事業	21	193	17	94	20	321	<b>20</b>	<b>309</b>
				R	サービス業 (他に分類されないもの)	202	1,482	196	1,839	204	1,704	<b>197</b>	<b>1,528</b>
				S	公務 (他に分類されるものを除く)	17	725	—	—	20	752	—	—

※1.平成18年は10月1日、平成21年・平成26年は7月1日、平成24年は2月1日、平成28年は6月1日

資料：事業所・企業統計調査、経済センサス基礎調査、活動調査

※2.平成19年11月、日本標準産業分類表改定により項目追加。

※3.事業内容等が不詳の事業所は含まない。

※4.平成21年以降は経済センサス(総務省統計局)に切替。

※5.平成24年経済センサス-活動調査は民営事業所のみ調査。

※6.平成28年は、速報値のため確定値ではない。